

2018年8月23日
井関農機株式会社

2018年12月期 第2四半期 決算説明会
質疑応答要旨

1. 業績に関する質問

(問1) 上期の営業利益増減要因で、施設工事採算悪化、退職給付負担、開発費増加の一時的減益要因が挙げられているが、下期も継続要因となるか？

(回答)

・施設工事は、損失を生じた個別大型案件は上期完工済みで、下期減益影響は無い。

退職給付負担については、2製造子会社の合併により、退職給付債務の計算を簡便法から原則法に移行したことに伴う負担であり、下期以降は発生しない。

開発費については、新商品上市により、下期はトラクタ、コンバイン等の開発影響が収束に向かうため、今ほどの差異は通期では残らないと考えている。

(問2) 下期計画は海外売上高が減少するものの利益面では改善するが、下期どのようにしてコストを抑制していくか？

(回答)

・国内は販売子会社まで連結しているが、海外は欧州を除くと卸段階までしか連結ベース利益貢献しないことから、海外の方が相対的には利幅は薄い。したがって、下期売上高減少の影響も抑えられると考えている。

人件費については、ベア等の影響で増加を想定しているが、それでも業績次第では賞与でコントロールは可能。その他光熱費や物流費を含め経費削減は可能。

(問3)国内において、作業機・部品・修理収入の売上が伸長しているが、どのような施策を実施しているか？

(回答)

・国内は人口減で成長性が限られている中で、「収支」構造改革を進めている。農業の構造変化が加速し、大規模化が進むが、大型農家・法人ほどメンテナンスに注力する。また作付転換は野菜向け等の作業機の売上増加に繋がる。作業機には牧畜用や GPS に係るものも多い。これが部品・修理・作業機等「収」の増強策。

大規模化は小規模農家の減少など市場を変えていく。そのため、営業拠点網も再編を行い、これが「支」の改善となる。

再編にあたっては、整備拠点の大型化を中核に考えており、それがさらに部品・修理収入の増加につながる好循環を生んでいる。

(問4)この下期に国内大型機械の新商品投入効果は期待できるか？

(回答)

・大型機を下期に順次投入していく。国内は大規模化の国の施策の中、今回の新商品の殆どは担い手向けとなっており、期待できると考えている。但し、今期中への寄与は限定的である。

2. 市場動向に関する質問

(問1)国内市場が横ばいで推移している要因は？天候不順や大型機排ガス規制の反動等はあるか？

(回答)

・2014 年は消費増税に第 3 次排ガス規制が重なり駆け込み需要が発生し需要が上がった。2015 年の反動減後市場規模は、農政の転換、すなわち大規模化・作付転換の進捗により回復せず、ただし、台数減少が単価上昇でカバーされ横ばいで推移している。天候要因や排ガス規制の影響はあっても限定的と考える。

(問2) ロボットトラクタを今年投入予定だが、市場での手応えは？

(回答)

- ・機能的にはほぼ固まっており、実証実験の中でも市場の手応えを感じている。現在はデザイン的な要素を今仕上げている。今回は有人監視型となるが、引き続き完全無人についても国の安全基準を見ながら今後開発を進めていく。

(問3) 米中貿易摩擦について、アメリカでの大豆の値下がりなど影響が出始めているが、間接的にアセアンなどでの売上にも影響する可能性はあるか？

(回答)

- ・大豆等の穀物については、アメリカが中国に輸出していたものをアジアに振り向けることとなると、アジアでの穀物価格が下落し影響が出る可能性はある。また、今後農機が追加関税の対象になると、部品や日本からアメリカへの製品輸出に影響が懸念される。但し現状では状況を注視している段階。

以上

将来予測に関する免責事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、2018年12月期第2四半期決算説明会開催日(2018年8月10日)時点で当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。